

千葉市教育委員会

教員の業務改善と学校業務の適正化

教員が本来業務に専念できる環境を確保するため、学校の業務を見直します。

◎教員が担う業務の明確化・適正化を図ります。

- 外部意見等を参考にし、真に教員が担うべき業務の明確化・適正化を図ります。
- 各学校の実情や将来の展望を見据えた、教員配置の最適化を図ります。

◎パソコン1人1台化による業務の効率化

- Cabinet システム更新およびパソコン1人1台化により、各種帳簿作成、成績処理等の事務作業の効率化と会議、各種連絡のペーパーレス化等を図ります。

◎自動応答電話の設置により、閉庁日及び閉庁時間を導入します。

- 閉庁日及び平日19時～翌登校時間15分前までを自動応答設定します。(時間は目安です。各学校の実態に応じて対応)

◎部活動ガイドラインを策定し、平日、休日の活動について、それぞれ休養日を設定します。

- 文化部活動ガイドラインを策定します。
- 運動部活動ガイドラインを適正に運用します。

◎外国語教育への学習支援を行います。

- 外国人講師等の派遣、外国語活動のデジタル教材の整備及び年間指導計画の作成等による授業支援を行います。

◎各学校における特別支援教育の体制を充実させます

- 特別支援教育担当者(学級担任、通級担当者、特別支援教育コーディネーター)の研修を充実します。
- 校内支援体制構築への支援を行います。

◎教育委員会の各種事業の見直しを進めます。

- 各種事業をスクラップ&ビルドの視点で見直します。また、各種調査、会議、行事のさらなる精選を行います。

◎カウンセリングルームや教育相談室等の整備状況を調査し、学校の相談体制の環境整備を推進します。

◎水泳指導の民間スイミングスクールへの委託化をはじめます。

◎普通教室の空調設備設置により、冬季のストーブ関連業務を削減します。

学校に勤務する職員や支援スタッフ、地域ボランティア等の活用により、教員の業務を支援します。

◎専門スタッフ等の配置の充実を図ります。

- 学校へ配置している以下の非常勤講師や支援スタッフについて、各事業の勤務負担軽減の効果を検証し、支援体制の充実を図ります。

<特別支援教育に関する配置>

特別支援教育指導員 特別支援教育介助員 スクールメディカルサポート配置事業 等

<学習支援のための配置>

学校運営充実非常勤 小学校英語専科 英語教育支援員

学校における働き方改革プラン概要版

働き方改革の目標

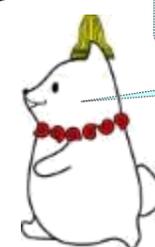
教員一人ひとりの心身の健康保持を実現し、いきいきと教育活動が行えるようにする

すすめよう30・10運動！

今回の取組で、1人1日**30分**早く帰ることができれば、1か月で約**10時間**、在校時間を削減することができます。



加曾利貝塚 PR大使 かそりーぬ



加曾利貝塚 PR大使 かそりーぬ

変えよう、意識を！

教員の意識改革が必要です！業務改善で時間を作り出しても、また、次の新たな仕事に使ってしまえば意味がありません。思い切って業務を精選してみましょう！

教員の意識改革と健康保持の実現

教員の意識改革を図り、長時間労働を是正するとともに、教員の健康保持を実現します。

◎出退勤を客観的に把握・集計するシステムを導入します。

- 教員の在校時間を客観的に把握し、データ集計するシステムを導入し、管理職による指導・助言等を通じて教員の長時間労働是正を図ります。

◎意識改革のため、プラン概要やリーフレットで啓発します。

- 働き方改革の意義や取組への理解を広めるため、教員向けにプランの概要版やリーフレットを作成し配付します。

◎教員のメンタルヘルス対策を促進します。

- 在校時間をもとにして産業医による面談を促進します。

◎休暇・休業の取得を促進します。

- 年次休暇や男性教員の育児休業取得の促進に向け、職場の雰囲気づくりなどを管理職に働きかけます。

◎学校行事の準備・運営方法見直しを啓発します。

- 教育だよりや教育委員会のホームページを活用し、保護者・地域に働き方改革の意義を伝えます。

◎各学校の働き方改革の好事例を紹介し、取組の啓発をします。

◎勤務時間の削減目標設定を、目標申告制度等に取り入れます。

◎地域の人材を活用し教員の業務を支援します。

- 休み時間や給食の時間の子どもの見守り等について、地域ボランティアを活用します。
- 学校支援地或本部推進事業と連携して、地或人材の活用を推進します。
- 地或担当職員の位置づけを検討します。

◎中学校免許外教科指導を解消するため、非常勤講師配置の拡充や複数免許所持者の増員、および、複数校兼務発令を進めます。

11011年度までの目標

①1人当たりの勤務時間を除く在校時間数の月平均を2017(平成29)年度の平均49時間から

10時間以上削減する

②勤務時間を除く在校時間が月平均45時間を超える人数の割合を2017(平成29)年度の59%から

3割削減する⇒将来的には0へ

◎は重点的な取組

各学校の取組

- ◎
- ◎

例◎毎週〇曜日をノー残業デーとする
〇休日の部活は顧問、副顧問でバランスよく分担する など、各学校で実践する内容を盛り込む

- 〇
- 〇

「チーム学校」の体制強化と人員配置の工夫

理数教育充実非常勤、理科教育サポーター 日本語指導通級指導教室指導員 外国人児童生徒指導協力員 等

<生徒指導や教育相談に関する配置>

スクールカウンセラー ソーシャルワーカー 学校経営充実のための非常勤講師配置事業SMS(スクールマネージメントサポーター) 子どもナビゲーター 等

◎専門スタッフ等の配置を総合的に最適化します。

- 学校へ配置している非常勤講師や支援スタッフ等を、各学校の実情に応じて最適化するシステムを構築します。

◎学校間連携事業により教員の事務的業務を軽減します。

- 学校間連携事業により、学校事務職員が学校運営に関する支援を行い、教員の事務負担軽減を図ります。

◎部活動指導員制度を導入します。

- 専門性のない顧問がいる部活に配置します。
※校長が顧問として任命、単独で指導が可能

◎スクールサポートスタッフを配置します。

- 効果を検証し配置の充実を図ります。
※教員の事務的業務の一部を担う非常勤職員